

日本女子大学家政学部家政経済学科は 後継者をどう位置づけているか

宮 崎 礼 子

1. 日本女子大学家政学部家政経済学科設立経過

1964年4月設立された家政経済学科（以下学科という）は、氏家寿子教授（当時、故人）によって開設が推進された。氏家教授は、1962年日本家政学会会長に就任されている（第5代会長）。

氏家教授は、1958年より64年3月まで家政学部長で、その間61年に日本女子大学創立60周年記念事業として、大学院家政学研究科（児童学専攻と食物・栄養学専攻）の設置を実現し、家政学部充実構想の第二弾として「家政学における社会科学的な生活理解の学徒を育てる」構想がねられていた。

1963年家政学部教授会で家政経済学科設立についての決定直後、当時の上代たの学長ならびに氏家教授から、文学部社会福祉学科所属であった社会政策学者で経済学担当の松尾 均教授（当時、故人）に協力要請があり、氏家教授と共に開設準備が行われた。

発足当時の学科の位置づけについて、松尾教授はつぎのようにのべている。

「開設当初は『家政経済学科』という名称について、たとえば、衣食住にかかわる他の学科と比べて対象領域が明確でなく、多少の戸惑いもあったが、制度的には『家政学部のなかの経済学科である』と読み直し、その実体としては『生活問題を主として経済(学)的視点から追求する学問である』と規定して発足することとした。¹⁾」

この構想は、学科の30年間を通じてひきつがれて

きた。たとえば、毎年新入生にオリエンテーション時に手渡す「家政経済学科のしおり」は次のように記している。

「現代日本人の日常をとりまくさまざまな生活現象を経済学の立場で整理しなおすことによって、生活の現実を客観的におさえ、そこから人間にふさわしい現在および将来の生活を築く糸口を見つけ出そうとするところに、私たちの家政経済学科設立の意図があったのです。

家政経済学科が誕生した1964年以前には、日本全国の四年制大学のなかで、生活問題の経済学的分析を目的としたカリキュラム体系を備えた学部や学科をもつ大学は、まだ存在しておりませんでした。男子学生が集中している経済学の伝統のある大学では、生活問題は少なくとも学部ないし学科の体系としてほとんど関心をもたれていなかったといつてよいでしょう。他方、家政学の伝統をほこる女子大学では、社会の土台をなす生産とは無縁の形で、日々の生活や消費がとりあげられるにとどまるのがふつうでした。

ところが1955年ごろから軌道にのった日本経済の『高度成長』過程で、日本人の生活はかつてなく『ゆたか』になった一方で、そういう『ゆたか』さのなかには、人間と人間の成長をむしばむさまざまな要素がふくまれていることも、次第に具体的な形で明らかになってきました。こうして生活問題がにわかにクローズ・アップされはじめたなかで、生産の学としての『経済学』、あるいは経済学を土台にもたない『家政学』では、生活の現実を客観的におさえることも、その未来を展望することも不可能だという認識が生まれました。そしてこの認識の上になって、経済学をとおして生活をとらえなおす役割をもって家政経済学科が設立されたのです²⁾。

Reiko MIYAZAKI 日本女子大学家政学部家政経済学科教授

著者紹介〔略歴〕日本女子大学家政学部児童学科昭和27年卒、昭和27年～昭和40年農家生活研究所所員、その間、労働科学研究所非常勤嘱託、昭和41年～47年日本女子大学家政学部家政経済学科専任講師、55年まで助教授、その後教授現在に至る。〔専門分野〕家庭管理論、農家生活問題、〔趣味〕ぶらぶらあるき。〔連絡先〕〒112 東京都文京区目白台2-8-1（勤務先）。

家政学の後継者を考える

2. 家政経済学科の教育と研究

「経済学をとおして生活問題を研究」する学科の特質を生かす学科目体系整備は、基礎経済論、経営経済論、生活経済論、家庭管理論の四本柱で続いたのであるが、79年度以降いわゆる精選化の過程に入り、学科カリキュラムの基本的組み立ては「基礎論」と「生活論」とされ、基礎論には経済学の体系である歴史、理論、政策（あるいは現状分析）を三つの柱とし、おり込んでいる。そして各種の生活領域に関する授業科目が専門領域として組み立てられ、これは学科30年の教育と研究の成果である。しかしこれらの授業科目およびその配列等については確たる提案が整わぬままであるが、30周年にあたってのカリキュラムの検討はほぼ終わった。が、教授会での全学的な一般教育のあり方とカリキュラム問題、加えて家政学部への在り方の検討と連携しながら進めている。この作業の中で、現代化や充実化せねばならぬ分野があるとしても、今までの蓄積をふまえ、根本は変える必要はないと考えている。

教育の基礎にあるのは研究活動で、学科が組織した共同研究は、1966年「消費生活史年表」氏家寿子記念論文集『現代消費生活論』至誠堂所収、1982年『家政経済論』宮崎礼子編、朝倉書店（日本女子大学家政学シリーズ）、1984年『現代の生活問題』松尾・久保編、第一書林、1989年「変動過程における女子労働市場の総合的研究」研究代表者 広田寿子、文部省科研費、1992年「時代に適合する『生活経済』教育カリキュラム体系の確立」代表 高木郁朗（日本私学振興財団の補助金）、1993年『家族の変化と生活経済』宮村・倉野編、朝倉書店。以上が学科の共同研究で、これには学科卒業生も共同研究者として参加した（後継者育成の視点からの方針である）。

3. 大学院専攻科設置について

学科は、現在大学院専攻科の設置に向け準備を進めている。日本女子大学家政学部5学科、文学部3学科のなかで、大学院専攻科が無いのはわが学科のみである（新設の人間社会学部も1学科を残し近々設置、理学部も設置準備中）。学科が「大学院をもたない」できたのには理由があった。その第一は、経済学等をさらに研究するためには他大学で鍛えられる方が良く、第二は、現行の教員枠を増やさずに設置すれば学部教育にしわ寄せがくる、第三に教員の過重負担問題などであった。しかしこの度設置にふみ切り、大学院では

研究者養成と同時に、「1980年代以降急速に変化した女性の職業分野における進出状況を踏まえ、いったん社会に出た女性たちへの経済学の再教育の場としても活用できる³⁾」（傍点引用者）ように考えている。

4. 家政経済学科専任教員構成（1993年度）

表1に示した学科専任教員構成は、日本女子大学の全学的な事情変化と要請によって若干影響を受けた結果である。その一つは大学設置基準の改訂を先取り的に行ったところの本学一般教育課程教授会の解組である。もう一つは、教職課程再認定により、教科専門教育科目を担当する教員配置である。したがって学科固有の研究と教育をどのように保持、追求しつつ現実対応の中で一定の充実をめざすことの課題をかかえたものである（表に示したように専任は10名でわが学科は男女比同数であることを開設初期から原則とし守ってきた）。

5. 大学院進学者、修了者、家政系大学教員への採用等、家政経済学科で学んだ人たち

1994年3月学科卒業生は1943名に達した。1984年度に学科の20周年記念事業の一環として、卒業生を対象とする簡単なアンケート調査のまとめ⁴⁾が出来あがり、1000名をこす卒業生の全体像がほぼ明らかになった。この翌年に家政経済学科卒業生の会が誕生した。これらのことは「このように学科の歴史が積みあがってきたことは、卒業生の集団が、生活体験という点でも、また地域その他の社会活動という点でも、非常に厚みを増してきたことを意味する。私たちの学科のように、生活をめぐる諸問題の経済学的な探求をテーマとするところでは、こういう厚味をましてきた卒業生の集団は、それ自体が学科にとって、まことに大きな財産」なので「私たちの学科で生活問題解明の手ほどきを受けた一人ひとりの卒業生が、いまやさまざまな領域で、しかも主体的な生活実践をつうじて、かつて学んだ理論を検証し、ますます充実させる条件をもつにいたっている²⁾」というように、卒業生を後継者、理論の実践者と学科では位置づけている。

職業分野は中学・高校の家庭科・社会科の教諭、研究所、生活協同組合、官公庁、銀行その他大企業、出版社等、なお通産大臣認定の消費生活アドバイザーの資格試験にすでに30名近い卒業生が合格している。

卒業生の中で大学院への進学者はほぼ40名おり、そのうち12名ほどが博士課程を修了したり在学中で

表 1. 家政経済学科専任教員構成 (兼担 1 を含む)

(1993 年度)

	構 成 員 (女性)	専 門 分 野	家政経済学科 担当科目	家政学部共通専門 (学部) 家庭科教職科目 担当科目(家教) 通信教育課程 担 当 (通教)	一般教育科目 (一般) 社会科・公民科 教職科目(社教) 担 当 科 目	出 身 学 部
基 礎 論	A	労働関係論	経済原論, 社会政策, 外国書講読II			経済学部
	B	農業経済学	経済学概論, 産業構造論			農学部
	©	マクロ経済学	近代経済学I 外国書講読I		経済学(一般)	経済学部
	④	ミクロ経済学	近代経済学II 日本経済統計 外国書講読I			経済学部
	E	日本経済論	経済政策 日本経済論		経済学(一般)	理学部(数学)
	⑤	生活保障論	外国書講読II			家政学部
生 活 論	⑥	家庭管理論	家庭管理論 家計費論	家庭管理概論 (学部) 家庭科教育法 (家教) (通教)		家政学部
	B	(基礎論と同じ)	食糧経済 生活協同組合論			(基礎論と同じ)
	©		消費経済論			
	E		特殊講義III			
	⑤		生活経済概論 女子労働論	家庭管理概論 (学部) (通教)		
	⑧	消費者問題	消費者政策		法学(一般)	法学部
一教 般 教 育 職	I	日本国憲法			政治学(一般) 日本国憲法 (一般 教職)	法学部
	J	政治哲学	外国書講読I 外国書講読II		哲学(一般) 哲学概論(社教)	法学部
	⑨	調理学		調理実習(学部) 生活実習 (家教) (通教)		家政学部

備考 1. ⑧は兼担 被服学科専任, 2. 経済学・生活論演習および卒論は専任全員担当, 3. 教職は家庭科(中・高), 社会科(中), 公民科(高), 4. ©および⑧は, 人間生活学研究科(博士課程)担当。

ある。修士課程に進学した40名のうち日本女子大学内の他学科大学院へ進学したのは8名程度だから、8割は他大学大学院である。なお、学士入学者も20名以上に及ぶと思われる。

大学院修了者のほとんどが大学・短大に勤務し、その9割は家政系又はそれに近い学部学科である。40名のうち2名が博士号取得、1名は医学博士(東京大学)1名は文学博士(日本女子大学)。

6年前に19名の大学院専攻別を調べたところ⁵⁾、家政学6、経済学4、教育学4、商学2、農学2、社会学1で所属学会(重複)は、日本家政13、日本家庭科教育6、日本消費者教育3、社会政策2、理論・計量経済2、日本教育史2、総合農学、土地制度史、社会経済史、日本生活文化史、日本老年社会科学、学校教育、日本保育、国際幼児教育、各1である。

6. おわりに

国際家政学会誌1994年版に、ユネスコとフランスの協力で開催されたワークショップ「構造的社会的政治的变化に直面するアフリカのホームエコノミストたち」の中にある「単なるホームエコノミックスでなくソーシャルホームエコノミックスを強調する」という個所は、後継者育成の視点から注目される。

引用文献

- 1) 家政経済学科20年史素描(松尾・久保編)現代の生活問題, 第一書林(1984)
- 2) 家政経済学科のしおり各年. なおこの引用個所は, 広田寿子元教授の執筆による。
- 3) 高木郁朗: 当面する課題と今後の展開, 家政経済学科の30年'64~'93, 日本女子大学家政学部家政経済学科(1994)

家政学の後継者を考える

- 4) 「家政経済学科 20 周年を記念する卒業生の会」アンケート結果報告, 家政経済学論叢, 第 20 号, 日本女子大学家政経済学会 (1984)
- 5) 宮崎礼子: 25 号に寄せて, 家政経済学論叢, 第 25 号, 日本女子大学家政経済学会 (1989)

参 考 資 料

家政経済学論叢, 第 28 号 (1992), 第 29 号 (1993)
高木郁朗: 家政経済学科の展望, 日本女子大学紀要, 家政学部第 39 号 (1992)